

株式会社トライグループに対する勧告について

平成26年12月19日
公正取引委員会

公正取引委員会は、株式会社トライグループ（以下「トライグループ」という。）に対し調査を行ってきたところ、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（以下「消費税転嫁対策特別措置法」という。）第3条第1号後段（買ったたき）の規定に違反する行為が認められたので、本日、消費税転嫁対策特別措置法第6条第1項の規定に基づき、同社に対し勧告を行った。

1 違反行為者の概要

名 称	株式会社トライグループ
本社所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目10番3号 (登記上の本店所在地：大阪府吹田市江の木町1番3号)
代 表 者	代表取締役 平田 友里恵
事業の概要	学習指導事業
資 本 金	5000万円

2 違反事実の概要

(1)ア トライグループは、児童、生徒等（以下「生徒」という。）を対象とした学習指導事業を営む事業者であり、講師が生徒の家庭を訪問して学習指導を行う事業と、自ら運営する教室施設において1人の講師が1人の生徒に学習指導を行う事業を営んでいる。

イ トライグループは、「指導委託契約」と称する業務委託契約を個人である事業者（以下「本件家庭教師」という。）と締結しており、本件家庭教師は、トライグループが契約した生徒の家庭を訪問し、継続して学習指導を行っている。

ウ トライグループは、本件家庭教師に対して「委託報酬確認票」と称する文書を交付し、当該文書において委託料金を定めている。当該委託料金は、消費税を含む額として委託報酬単価が定められており、トライグループは、本件家庭教師の委託報酬単価及び指導時間に応じて毎月の委託料金を算出し、支払っている。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局取引部消費税転嫁対策調査室 電話 03-3581-3378（直通）
ホームページ	http://www.jftc.go.jp/

エ トライグループは、学習指導に使用する教室施設のほとんどを個人又は資本金の額が3億円以下の事業者から賃借しているところ、その賃料は、消費税を含む額で定めている場合及び消費税を含まない額で定めている場合がある。

(2)ア トライグループは、前記(1)ウの委託報酬単価について、平成26年4月1日以後も消費税率の引上げ分を上乗せせず、同年3月31日までの委託報酬単価と同額に定め、本件家庭教師に対して前記(1)ウの方法で算出した金額を同年4月分の委託料金として支払った。

イ トライグループは、公正取引委員会が本件について調査開始の連絡をした後、前記アの本件家庭教師に対し、平成26年3月31日までの委託報酬単価と同額の委託報酬単価で算出した委託料金について、同年6月下旬までに、消費税率の引上げ分に相当する額を上乗せした額まで引き上げることを当該家庭教師との間で合意し、同年4月1日に遡って支払った。

(3)ア トライグループは、学習指導に使用する教室施設の賃料を消費税を含む額で定めている本件賃貸人の一部に対し、平成26年4月1日以後の賃料について、消費税率の引上げ分を上乗せせず、同年3月分の賃料と同額を支払った。

イ トライグループは、公正取引委員会が本件について調査を開始した後、前記アの本件賃貸人の一部に対し、平成26年3月分の賃料と同額に定めた賃料について、同年11月中旬までに、消費税率の引上げ分に相当する額を上乗せした額まで引き上げることを当該賃貸人と合意し、同年4月分に遡って支払った。

3 勧告の概要

(1) トライグループは、今後、消費税の転嫁を拒むことのないよう、自社の役員及び従業員に本勧告の内容について周知徹底するとともに、消費税転嫁対策特別措置法の研修を行うなど社内体制の整備のために必要な措置を講じること。

(2) トライグループは、前記(1)に基づいて採った措置について、特定供給事業者に通知すること。

(3) トライグループは、前記(1)及び(2)に基づいて採った措置について、速やかに公正取引委員会に報告すること。

株式会社トライグループ (特定事業者) (学習指導事業を営む事業者)

1 トライグループの概要

- (1) トライグループは、家庭教師方式(注1)及び個別指導方式(注2)による学習指導事業を営む事業者。
(注1)講師が、家庭を訪問して学習指導を行う方式
(注2)教室施設において、1人の講師が1人の生徒に学習指導を行う方式
- (2) 家庭教師方式の場合、講師の個人事業者(以下「家庭教師」という。)と業務委託契約を締結。委託料金の算出方式は以下のとおり。

$$\text{委託料金(消費税込み)} = \text{委託報酬単価(消費税込み)} \times \text{学習指導の時間}$$

- (3) 学習指導に使用する教室施設のほとんどを個人又は資本金の額が3億円以下の事業者から賃借。賃料の設定方法は以下のとおり。

- ・ 内税方式(例：月額賃料〇〇万円(消費税込み))
- ・ 外税方式(例：月額賃料〇〇万円+消費税)

2 家庭教師に対する委託料金の据置き

- (1) 平成26年4月1日以後の委託報酬単価(消費税込み)について、消費税率の引上げ分を上乗せせず、同年4月分の委託料金を算出し支払った。
- (2) 公正取引委員会の調査開始の連絡後、平成26年6月下旬までに、同年4月1日に遡って、委託報酬単価について消費税率の引上げ分を上乗せして定め、消費税率の引上げ分相当額を上乗せした委託料金を家庭教師に支払った。

3 教室施設の賃料の据置き

- (1) 賃料を内税方式で定めている賃貸人の一部に対し、平成26年4月1日以後の賃料について、消費税率の引上げ分を上乗せせずに定め、同年3月分と同額を支払った。
- (2) 公正取引委員会の調査開始後、平成26年11月中旬までに、同年4月分に遡って、賃料について消費税率の引上げ分を上乗せして定め、消費税率の引上げ分相当額を上乗せした賃料を賃貸人に支払った。

勧告の内容

- 今後、消費税の転嫁を拒むことのないよう、自らの役員及び従業員に本勧告の内容について周知徹底すること
- 消費税転嫁対策特別措置法の研修を行うなど社内体制の整備を行うこと など

- 家庭教師 (特定供給事業者)
(委託料金が据え置かれた事業者は約7,500名)
- 賃貸人 (特定供給事業者)
(賃料が据え置かれた事業者は約30名)

2 消費税転嫁対策特別措置法の概要（消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置）

○ 特定事業者及び特定供給事業者の定義（第2条第1項・第2項）

	特定事業者（転嫁拒否等をする側）（買手）	特定供給事業者（転嫁拒否等をされる側）（売手）
①	大規模小売事業者	大規模小売事業者に継続して商品又は役務を供給する事業者
②	右欄の特定供給事業者から継続して商品又は役務の供給を受ける法人事業者	○資本金等の額が3億円以下の事業者 ○個人事業者等

○ 特定事業者の遵守事項（第3条）

① 減額、買ったとき（第3条第1号）
・ 商品又は役務の対価の額を事後的に減額することにより、消費税の転嫁を拒否すること。
・ 商品又は役務の対価の額を通常支払われる対価に比べて低く定めることにより、消費税の転嫁を拒否すること。
② 商品購入、役務利用又は利益提供の要請（第3条第2号）
・ 消費税の転嫁に応じることと引換えに商品を購入させ、又は役務を利用させること。
・ 消費税の転嫁に応じることと引換えに金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
③ 本体価格での交渉の拒否（第3条第3号）
商品又は役務の対価に係る交渉において本体価格（消費税を含まない価格）を用いる旨の申出を拒むこと。
④ 報復行為（第3条第4号）
特定供給事業者が公正取引委員会等に転嫁拒否等の行為に該当する事実を知らせたことを理由として、取引の数量を減じ、取引を停止し、その他不利益な取扱いをすること。

○ 違反行為者に対する措置（第4条・第6条）

① 指導・助言（第4条）

特定事業者に対して、違反行為を防止又は是正するために必要な指導・助言を行う。

② 勧告・公表（第6条）

違反行為があると認めるときは、特定事業者に対して、速やかに消費税の適正な転嫁に応じることその他必要な措置をとるよう勧告し、その旨を公表する。

3 参照条文

○ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（抄）（平成二十五年法律第四十一号）

（定義）

第二条 この法律において「特定事業者」とは、次に掲げる事業者をいう。

- 一 一般消費者が日常使用する商品の小売業を行う者（特定連鎖化事業（中小小売商業振興法（昭和四十八年法律第百一号）第十一条第一項に規定する特定連鎖化事業をいう。）を行う者を含む。）であって、その規模が大きいものとして公正取引委員会規則で定めるもの（以下「大規模小売事業者」という。）
 - 二 法人である事業者であって、次に掲げる事業者から継続して商品又は役務の供給を受けるもの（大規模小売事業者を除く。）
 - イ 個人である事業者
 - ロ 人格のない社団等（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものをいう。以下同じ。）である事業者
 - ハ 資本金の額又は出資の総額が三億円以下である事業者
- 2 この法律において「特定供給事業者」とは、次に掲げる事業者をいう。
- 一 事業者が大規模小売事業者に継続して商品又は役務を供給する場合における当該商品又は役務を供給する事業者
 - 二 前項第二号イからハまでに掲げる事業者が同号の特定事業者に継続して商品又は役務を供給する場合における当該同号イからハまでに掲げる事業者
- 3 （略）

（特定事業者の遵守事項）

第三条 特定事業者は、平成二十六年四月一日以後に特定供給事業者から受ける商品又は役務の供給に関して、次に掲げる行為をしてはならない。

- 一 商品若しくは役務の対価の額を減じ、又は商品若しくは役務の対価の額を当該商品若しくは役務と同種若しくは類似の商品若しくは役務に対し通常支払われる対価に比し低く定めることにより、特定供給事業者による消費税の転嫁を拒むこと。
- 二 特定供給事業者による消費税の転嫁に応じることと引換えに、自己の指定する商品を購入させ、若しくは自己の指定する役務を利用させ、又は自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
- 三 商品又は役務の供給の対価に係る交渉において消費税を含まない価格を用いる旨の特定供給事業者からの申出を拒むこと。
- 四 前三号に掲げる行為があるとして特定供給事業者が公正取引委員会、主務大臣又は中小企業庁長官に対しその事実を知らせたことを理由として、取引の数量を減じ、取引を停止し、その他不利益な取扱いをすること。

(指導又は助言)

第四条 公正取引委員会、主務大臣又は中小企業庁長官は、特定事業者に対し、前条の規定に違反する行為を防止し、又は是正するために必要な指導又は助言をするものとする。

(主務大臣又は中小企業庁長官の請求)

第五条 主務大臣又は中小企業庁長官は、第三条の規定に違反する行為があると認めるときは、公正取引委員会に対し、この法律の規定に従い適当な措置をとるべきことを求めることができる。ただし、次に掲げるときは、当該求めをするものとする。

- 一 当該行為が多数の特定供給事業者に対して行われていると認められるとき。
- 二 当該行為によって特定供給事業者が受ける不利益の程度が大きいと認められるとき。
- 三 当該行為を行った事業者が第三条の規定に違反する行為を繰り返し行う蓋然性が高いと認められるとき。
- 四 前三号に掲げるもののほか、消費税の円滑かつ適正な転嫁を阻害する重大な事実があると認められるとき。

(勧告)

第六条 公正取引委員会は、特定事業者について第三条の規定に違反する行為があると認めるときは、その特定事業者に対し、速やかに消費税の適正な転嫁に応じることその他必要な措置をとるべきことを勧告するものとする。

2 公正取引委員会は、前項の規定による勧告をしたときは、その旨を公表するものとする。

○ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第二条第一項第一号の大規模小売事業者を定める規則(抄) (平成二十五年公正取引委員会規則第三号)

消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法(以下「法」という。)第二条第一項第一号の大規模小売事業者は、一般消費者が日常使用する商品の小売業を行う者(特定連鎖化事業(中小小売商業振興法(昭和四十八年法律第百一号)第十一条第一項に規定する特定連鎖化事業をいう。以下同じ。))を行う者を含む。)であって、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- 一 前事業年度における売上高(特定連鎖化事業を行う者にあつては、当該特定連鎖化事業に加盟する者の売上高を含む。)が百億円以上である者
- 二 次に掲げるいずれかの店舗を有する者
 - イ 東京都の特別区の存する区域及び地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市の区域内にあつては、店舗面積(小売業を行うための店舗の用に供される床面積をいう。以下同じ。)が三千平方メートル以上の店舗
 - ロ イに掲げる市以外の市及び町村の区域内にあつては、店舗面積が千五百平方メートル以上の店舗